

農地法第 3 条の規定による許可申請書

□□□□年□□月□□日

農業委員会に申請書を提出する日を記入する。

龍ヶ崎市農業委員会会長 殿

<譲渡人>

住所 ○○市○○町○○番地

氏名 茨城 太郎

<譲受人>

住所 ○○市○○町○○番地

氏名 龍ヶ崎 一郎

下記農地(採草放牧地)について { 所有権  
借借権  
使用貸借による権利  
その他使用収益権 ( ) } を { 設定(期間 年間)  
移転 }

したいので、農地法第 3 条第 1 項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

該当する権利の種類に○をつける。

記

「設定」又は「移転」のいずれかに○をつける。「設定」の場合、期間を設ける場合にはその年数も記入する。

1 当事者の氏名等

当事者	氏名	年齢	職業	住所
譲渡人 (賃貸人)	茨城 太郎	75	自営業	○○市○○町○○番地
譲受人 (賃借人)	龍ヶ崎 一郎	50	農業	○○市○○町○○番地

2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料 等の額(円) [10a当たりの額]	所有者の氏名 又は名称 [現所有者が登記 簿と異なる場合]	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種 類、内容	権利者の氏名 又は名称
○○町字○○ ○○番	田	田	3,000	600,000 (200,000)	茨城 太郎		
○○町字○○ △△番□	畑	畑	500	300,000 (600,000)	茨城 太郎		

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

借借権設定

所有権移転の場合は、契約内容に応じて「所有権移転(売買)」「所有権移転(贈与)」等、記入する。

(記載要領)

- 1 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

所有地・所有地以外の土地ともに  
農地基本台帳等を参考にして記入する。  
※本欄の面積には申請地は含めないこと。

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等/借権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

	農地面積 (㎡)	農地面積			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地					
自作地	8,000	6,000	2,000	0	0
貸付地	0				
		地目		面積 (㎡)	状況・理由
	所在・地番	登記簿	現況		
非耕作地					

	農地面積 (㎡)	農地面積			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地以外の土地					
借入地	3,000	0	3,000	0	0
貸付地	0				
		地目		面積 (㎡)	状況・理由
	所在・地番	登記簿	現況		
非耕作地					

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。  
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「借借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田		畑			樹園地			採草放牧地
	水稻	ダイコン	ネギ						
作付(予定)作物	水稻	ダイコン	ネギ						
権利取得後の面積(m <sup>2</sup> )	9,000	3,500	2,000						

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	耕うん機	田植機	コンバイン
	確保しているもの	所有	1台	1台	
	リース			1台	
導入予定のもの	所有				
(資金繰りについて)	リース				

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

農業を開始してから現在に至るまでの期間

- 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況  
農作業暦 37年、農業技術修学暦 年、その他 ( )

② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力(人)	現在: 2 (農作業経験の状況: 25年の農作業従事 )
	増員予定: 無 (農作業経験の状況: )
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在: 無 (農作業経験の状況: )
	増員予定: 無 (農作業経験の状況: )

- ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

3 km      自動車 10分  
 ↓  
 徒歩〇〇分、自転車〇〇分等



5-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）

以下のいずれも、**該当するものに「レ」点**1を記載することに代えて該当するものに印を付してください。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあるに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとする者であり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。  
（「所要の面積」とは、50aです。）
- 本件権利の設定又は移転はその位置、面積、形状等からみて、これに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等により、その土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等が、その土地をその世帯員等に貸し付けしようとする場合である。
- 農地利用集積円滑化団体が、その土地を農地売買等事業の実施により貸し付けしようとする場合である。
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間、稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けしようとする場合である。  
（表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ ）
- 農業生産法人の常時従事者たる構成員が、その土地をその法人に貸し付けしようとする場合である。

<農地法第3条第2項第7号関係>

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

（例）

取得する農地の周囲は畑作地帯であり、取得後もこれまでどおり耕作を行いますので、周辺の農地へ悪影響は及ぼしません。

## II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農業生産法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

### (留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件、その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

### <農地法第3条第3項第2号関係>

#### 8 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面で、どのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

#### (例)

- ・地域の水利調整に参加し、取り決めに遵守します。
- ・地域の農地の利用調整に協力します。
- ・農薬の使用方法等について、地域の防除基準に従います。

### <農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

#### 9 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びに、その法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

- (1) 氏名
- (2) 役職名
- (3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間

: 年 月

そのうち、その者が当該事業に参画・関与している期間: 年 月 (直近の実績)

年 月 (見込み)

### Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項

10 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、Ⅰの記載事項全ての記載が不要です。

- その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の地上権)又は、これと内容を同じくするその他の権利である場合  
(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。)
- 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の31第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利、若しくは賃借権を取得しようとする場合
- 権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合  
(景観法(平成16年法律第110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、Ⅰの1-2(効率要件)、2(農業生産法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

- 権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業が、その法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合
- 地方公共団体(都道府県及び地方開発事業団を除く。)が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合
- 教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人、その他利益を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人種苗管理センター又は独立行政法人家畜改良センターが、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、Ⅰの2(農業生産法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

- 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園、その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合



- 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対して、その飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けて、その飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限ります。該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体、その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
  - ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人
- 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)